それぞれ抱負語る
期待の大卒4人
池田運送 今春も新卒が入社

池田室長（中央）と新入社員の4人

【大阪】池田運送（池田一也社長、八尾市）は創立30周年を迎えた昨年から新卒者の採用を始めたが、今春も新たに大卒4人（男性1人、女性3人）が入社した。2週間に及ぶ研修期間を経て、それぞれ配属された部署での活躍が期待される。

入社した4人に、学生時代に物流業界に抱いていたイメージを聞くと、「人手が足りていない、忙しそうというイメージがありました」「食品など生活に身近なモノが届くのはトラックのおかげだという感謝の気持ちが大事だと思っていました」「男性が多い業界というイメージでした」「就活を始めて、物流業界の情報が少ないので、もっと様々な取り組み内容が広がれば業界への関心も高まるのでは」など、様々な意見が聞かれた。

さらに、これからの抱負を聞くと、「幅広くいろいろな仕事ができるよう知識を身に付けたい」「まずは目の前にある仕事をこなして、いろいろなことにチャレンジしていきたい」「SNSで見かけて、とても面白そうな会社だと思って入社を決めました。女性ドライバーがまだまだ少ないので、ドライバーになりたいと思ってくれる人が増えるよう頑張りたい」「入社してくれて良かったと思われる人材になりたい」などと力強い言葉が返ってきた。

経営企画室室長の池田優也氏は、『運送』と言うと堅いワードでもあり、就活の頃、みんな最初はとても緊張していた」と振り返り、「それをほぐすためにもお客さんのところに連れて行き、現場での働きぶりやあいさつなどを見せて、ありのままの当社を知ってもらった。当社は、運送業は接客業でありサービス業であると思っているので、これからもSNSなどで情報を発信して、業界のイメージを明るく変えていければ」と語った。

池田社長は、「皆さんには期待しかない。今は物流の流れが変わっていると思うが、柔軟性を持って対応できるのが若さの強み。皆さんがたくさん持っている引き出しをどんどん開けて、仕事で活用していってくれたら、皆さんも会社も地域社会も全て良くなると思う」と激励の言葉を述べた。

（中野秀一）

東大阪市に布マスク寄贈
パワーウェイブが2万5000枚

感謝状を受け取る藤崎社長（左）

【大阪】一般貨物や精密機器の輸送、事務所移転サービスなどを手掛けるパワーウェイブ（藤崎弘敏社長、東大阪市）はこのほど、東大阪市に大人用と子ども用の布マスク計5万5804枚を寄贈し、市から感謝状が授与された。

同社では別事業と営しており、その大阪市の国際観光室して、家電、おもちゃ、日用品などの激安ショップ「半額倉庫」を運営室長の福永悟之氏が、「来ると伝えられたちゃ、ゲーム、日用品などの激安ショップ「半額倉庫」を運営室長の福永悟之氏が、「手を煩わせると寄付の意味がなくなってしまう」と、きたい」と目を細めた。

感謝状を届けた東れるようになった同社の4人車に積みせる。（中野秀一）

が、今も我々職員込んで市まで運んは市民の安心・安全のために着用している。また、障がい者施設の支援や未就学児の保育の関係の現場など」には笑顔あり』とマスクはまだまだ一定数必要。可愛く、素敵なデザインのマスクを多数いただき、そうを知ってもらえていただきたい』ば。さらに、運送業に興味を持ってもらえれば何より。利益ではなく、喜んでもスクを引き取りにらうのが一番大事だと思う。これからも出来る限りこうした取り組みを続けていきたい」と語った。

当初は、市がマ

兵ト協
Gマーク説明会来月実施

【兵庫】兵ト協は、安全性評価事業（Gマーク）からの認定を受けるための申請説明会を5月に開催する。

同16日は1ト協会館（神戸市灘区）、18日には1ト協西部研修センター（姫路市）で実施する。

参加希望など問い合わせは、1ト協適正化事業部まで。（西口訓生）

FC大阪のPlatinumパートナーに決定
つばめ急便

【大阪】つばめ急便（石原修社長、大阪市北区）は6日、サッカークラブであるFC大阪のPlatinumパートナーとしてパートナー締結をした。（井上　翔）

トラボックス 福岡交流会を開催

2023年福岡交流会集合写真

【福岡】トラボックス（東京都渋谷区）は10日、福岡交流会を開催。67事業所・114人が出席した。2024年開催も間近に迫り、運送会社同士のつながりが今まで以上に求められる中で、こういう会の大切さを改めて感じた。また開催を楽しみにしている」と感想を述べた。

なお、トラボックスでは、5月13日に北海道札幌市で8年ぶりとなる「北海道交流会」の開催を予定。現在、申し込みを受け付けている。詳細は同社ホームページ。（真鍋大樹）

新事業に注力
倉庫保管や物流加工で利益を

【大阪】大阪エリアで倉庫保管や物流加工の需要が高まっているという。新事業に注力することで、落ち込んだ売り上げを取り戻そうとする物流事業者に話を聞いた。

門貴市で約4000坪の倉庫を保有する運送事業者。「以前は1000坪の小屋倉庫だけだったが、2年前に3000坪の倉庫を借りた。当初は本当に埋まるか心配だったが、約半年でほぼ満床に。主に近畿圏内に配送する建設資材の物流センターとしての役割を担っていた。

同社社長は、「荷主が自社で倉庫や物流センターを抱えることをせず、物流会社に任せるケースが増えている」とし、「倉庫を作ればほぼ満床と言ってもおかしくないほど需要が高い」と説明する。

和泉市に2000坪の倉庫を保有する運送事業者も同様で、「昨年、新たに1000坪の倉庫を借りたところ、すぐに満床に。荷主からの新たな倉庫の確保を依頼されている」と話す。

同社倉庫はホームセンター関係の商品の一時保管が中心で、近畿や中部、中国地方への配送を同社が請け負っている。同社社長は、「保管・加工・配送といった様々な工程を手掛けることで、配送だけでは出せなかった利益を得ることができる」とし、「荷主とのより強固な関係構築にもつながる」と語る。

ドライ倉庫なら約3000坪の倉庫を走らせるよりも、加工・保管の物量を確保した方が利益につながる」と話す。

また、「倉庫は荷主の物流拠点としての役目を担っており、事業者の負担を減らすことが期待できる」としている。

同サービスは、12項目ある内容を一項目ごとに分け、約15分間の教育動画を視聴後、5問程度の確認テストを行う。学習進捗は同社が管理し、事業者へ報告する。それにより運転者ごとの履修管理の手間が省ける。

また、受講証明書を発行しており、教育記録としての保存も可能。

当サービスの受講は無料で、ホームページで必要情報を入力することで受講が可能。

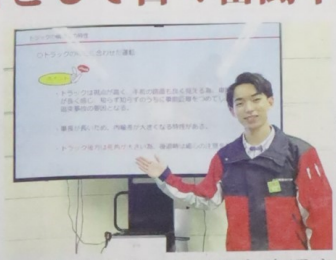
近畿共済事故防止部は、「運転者にとっても空いた時間に気軽に学習ができる。効率的な学習の継続と安全意識の向上につなげてもらいたい」と話した。（井上　翔）

神戸市と阪神国際港湾
神戸港利用で最大500万円支援

【兵庫】神戸市と阪神国際港湾は13日、神戸港を利用する形に国内輸送を切り替える事業に、最大500万円までの輸送関係経費を支援すると発表した。陸上のトラック輸送などから海上輸送に切り替えることで二酸化炭素の排出量を抑えることが目的としている。

21年度から支援を実施する。（西口訓生）

わが社のNEW！HOPE
琉球通運
島袋歩夢さん 運行管理者として日々奮闘中


島袋さん

【沖縄】琉球通運（喜納秀智社長、那覇市）に勤務する島袋歩夢さんは入社して1年、運行管理部に所属している。高校を卒業後、同社へ入社した島袋さんは現在19歳。運行管理者として、日々奮闘中だ。

高校では自動車工学科で、自動車全般の知識や技術について学んでいたという。車に興味を持ったのは、元レーシングドライバーの上屋主市氏によるドリフトを見たのがきっかけだった。「自分の手足のように車を動かす姿を見て、車に興味を持ち始めた」と語る。

本当は整備士場に就職するつもりだったと明かす島袋さんだが、「沖縄では琉球通運は大手で、進路指導の教員のすすめもあった。その安心感から入社を決意した」と振り返る。興味本位だったという運行管理者試験に合格したのは、高校3年の夏休みだった。

運行管理者になった現在、運転日報や乗務員の運行状況確認、乗務員教育など、運行管理業務に従事する。

最近では、新人教育の担当も任されているという。日々の業務について「ドライバーに負担がかからないような指導を心掛けている」と話す。

「経験の浅さや年齢の若さで指導の難しさを感じている」とし、「見習う立場から教育する立場になり、運行管理者としての自身の成長を実感している」とやりがいも感じている様子。

そして毎日、ドライバーとのコミュニケーションも大切にしている。「指導の際も、まず時間を割いてきてくれている」とし、積極的な声かけを意識しているのだという。

アウトドアな島袋さんは、休日によく友人とドライブやツーリングに出かけるのだそう。沖縄北部を目指し、自然を満喫しているという。

「若い方にも運行管理の資格にチャレンジしてもらいたい」とし、「運送業界は、ドライバーがいるから成り立っている。ドライバーの声を聞き、それに応えられるような運行管理者になりたい」と意気込みを見せる。（越後桃子）

（レイアウト・朝澤勇一）

契約者向けにeラーニングサービス
近畿共済ホームページで開始

【大阪】近畿共済は1日、契約者向けにeラーニングサービスを開始。ホームページで開始。

平成29年3月から貨物自動車運送事業者による貨物自動車運送安全規則により運転者が運転者に対して行う一般的な指導および監督の指針が施行された。

しかし、事業者からは、料金が高騰している最近では、トラックを走らせるよりも、加工・保管の物量を確保した方が利益につながるとの声を受け、同社共済は、「インターネット環境があれば、好きなタイミングで利用できる。当サービスの開始に伴い、事業者の負担を減らすことが期待できる」としている。同サービスは、12項目ある内容を一項目ごとに分け、約15分間の教育動画を視聴後、5問程度の確認テストを行う。学習進捗は同社が管理し、事業者へ報告する。それにより運転者ごとの履修管理の手間が省ける。

また、受講証明書を発行しており、教育記録としての保存も可能。

当サービスの受講は無料で、ホームページで必要情報を入力することで受講が可能。

近畿共済事故防止部は、「運転者にとっても空いた時間に気軽に学習ができる。効率的な学習の継続と安全意識の向上につなげてもらいたい」と話した。（井上　翔）